

### 3 第3次計画 施策の方向性

#### 基本方針Ⅰ 規範意識と思いやりの心を育てる

施策

| - |

心の教育、不登校対策



##### 【方針】

- 道徳教育の推進
- 「ピア・サポート」「S E L（社会性と情動の学習）」「協同学習」「品格教育・P B I S」の推進
- 自他を尊重するとともに思いやりの心を育む
- 週3日欠席した場合の取組の徹底及び長期欠席、不登校児童生徒への組織的な対応の推進

##### 【現状と課題】

- 令和4年度全国学力・学習状況調査によると、「自分によいところがあるか」という質問に約2割の児童生徒が当てはまらないと回答しています。自己肯定感の低い児童生徒の増加とともに、不登校の出現率が上昇する傾向にあります。良好な人間関係を築き自己肯定感を高めるための取組が必要です。
- 教育大綱である「心優しい子供」の育成を目指し、道徳教育を進めていますが、「思いやりのある行動を取ることができる」という項目が県や全国と比べて低い傾向にあります。

■表 「友達と協力するのは楽しいと思うか」に対する回答 (R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	70.6	23.1	5.2	1.1
	県	72.6	20.9	4.8	1.7
	国	72.6	21.4	4.3	1.5
中学3年生 (%)	市	60.9	31.2	6.0	1.9
	県	67.0	26.8	4.5	1.6
	国	66.2	27.5	4.8	1.4

■表 「自分には、よいところがあるか」に対する回答 (R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	42.0	38.3	13.4	6.1
	県	43.4	37.5	12.2	6.9
	国	39.4	39.9	13.5	7.2
中学3年生 (%)	市	35.7	46.4	13.0	4.9
	県	38.8	42.3	13.3	5.6
	国	36.0	42.5	14.9	6.6

■表 「人が困っているときは、進んで助けているか」に対する回答

(R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	41.3	43.4	12.8	2.5
	県	46.6	41.4	10.0	2.0
	国	44.9	44.0	9.3	1.7
中学3年生 (%)	市	36.0	46.8	14.3	2.9
	県	41.9	45.8	10.5	1.7
	国	40.6	47.8	10.0	1.6

■表 不登校出現率（R3）

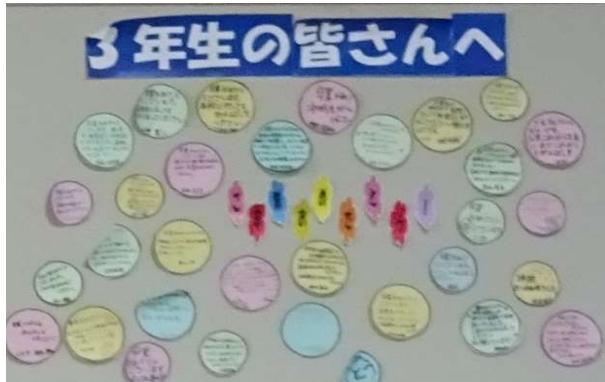
	小学校(%)	中学校(%)
市	0.99	2.64
県	1.17	3.88
国	1.30	5.00

■表 年間総欠席日数（R3）

	小学校	中学校
総欠席日数(日)	12,049	22,670
在籍数(人)	4,048	1,971
一人当たり(日)	2.98	11.50

### 【主な事業や今後の取組】

- 「だれもが行きたくなる学校づくり」の4つのプログラム「ピア・サポート」「協同学習」「SEL（社会性と情動の学習）」「品格教育」を柱として、コミュニケーション能力を高める取組を行うとともに、幼児期から人間関係づくりや仲間づくりの学びの場を充実させます。
- 週3日欠席した場合の家庭訪問の実施など、長期欠席の未然防止に向けた取組を強化するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関との連携によるチーム支援を行います。
- 「だれもが行きたくなる学校づくり」の取組や道徳教育などの学びを通して自己を見つめ直し、自分の良さに気づく力の育成を目指します。
- 道徳教育や人権教育等の各種教育、「だれもが行きたくなる学校づくり」等の教育活動の充実を図り、「自他を尊重するとともに思いやりの心を育む」心の教育を推進します。



ピア・サポート卒業メッセージ



道徳の授業風景

### 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和3・4年度	令和7年度	令和9年度	
友達と協力するのは楽しい (肯定的回答)(%)	小学校	93.7 (R4)	94.5	95.0
	中学校	92.1 (R4)	93.5	95.0
自分には、よいところがあるか (肯定的回答)(%)	小学校	80.3 (R4)	85.0	90.0
	中学校	82.1 (R4)	85.0	90.0
人が困っているときは、進んで 助けているか(肯定的回答)(%)	小学校	84.7 (R4)	90.0	95.0
	中学校	82.8 (R4)	89.0	95.0
不登校出現率(%)	小学校	0.99 (R3)	0.5	0.4
	中学校	2.64 (R3)	1.6	1.5
1人当たりの 年間総欠席日数(日)	小学校	2.98 (R3)	2.50	2.00
	中学校	11.50 (R3)	9.00	7.00

## 施策

I - 2

## 【方針】

## 基本方針Ⅰ 規範意識と思いやりの心を育てる

## 人権教育の推進



○多様性を認め合い、お互いを尊重し支え合いながら共に生活する社会を目指した人権教育の推進

## 【現状と課題】

○社会情勢が変化する中、児童虐待、インターネットによる人権侵害、性的マイノリティへの偏見、新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害等が社会問題になるなど、様々な人権問題が存在し、その内容も多様化・複雑化しています。

○人権に関する知的的理解の深化とともに、人権感覚を育成し、自他の大切さを認めることが、具体的な実践行動に現れるよう、人権教育を推進していくことが必要です。

○第4次岡山県人権教育推進プラン（R4年2月策定）に沿い、新たに整理された14の人権課題について、学習する機会を提供することが必要です。

## 第4次岡山県人権教育推進プランに示されている14課題

- |  |                          |      |
|--|--------------------------|------|
| ○女性  | ○子ども                     | ○高齢者 |
| ○障がいのある人   | ○同和問題                    | ○外国人 |
| ○ハンセン病問題   | ○患者等（HIV感染症・エイズ、感染症、難病等） |      |
| ○犯罪被害者等  | ○刑を終えて出所した人等             |      |
| ○性的マイノリティ  | ○日本に帰国した中国残留邦人とその家族      |      |
| ○インターネットによる人権侵害                                      |                          |      |
| ○様々な人権をめぐる課題<br>・アイヌの人々　・被災者　・ホームレス問題　・北朝鮮当局による拉致問題等 |                          |      |

## 【主な事業や今後の取組】

- 「だれもが行きたくなる学校づくり」の取組を活用しながら、教育活動全体を通じて、学校園での人権教育の充実を図ります。
- 教職員研修を実施し、人権教育を推進していくための資質と指導力の向上を図ります。
- 学校園・家庭・地域等において、人権問題についての理解と認識を深め、人権感覚と実践的な態度を身に付けることができるよう、ニーズに対応しながら、様々な人権課題をテーマとした研修講座を実施します。
- 社会情勢の変化に対応し、性教育や性的マイノリティ等の課題についても取り上げ、社会の理解を深めていきます。



人権課題についての授業



多様性について考える人権週間の取組

## 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
人権教育の研修講座、学校園での公開授業において、岡山県人権教育推進プランに挙げられている14課題についての研修の実施（課題数）	7	11	14	
参加者のアンケートにおける研修講座の満足度（%）	94.1	95.0	97.0	

## 施策

I - 3

基本方針Ⅰ 規範意識と思いやりの心を育てる

## 郷土愛の醸成

## 【方針】



○郷土の歴史や文化の学習を通して、郷土を愛し将来地域社会に貢献する意識の醸成

## 【現状と課題】

- 総社市における品格教育推進プラン(平成24年2月6日)に基づき、10月のテーマを「ふるさと愛」として取り組んでいます。
- 「わたしたちの総社」が市内の小学3・4年生に配付され、社会科の副読本として郷土の歴史や文化について学んでいます。
- 郷土を愛し将来地域社会に貢献する意識の醸成を目指した指導をすることができる人材の育成が必要です。
- 児童生徒が郷土を愛し将来地域社会に貢献する意識を高めることが必要です。

■表 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあるか」に対する回答  
(R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	13.4	34.5	32.7	19.4
	県	19.0	33.0	31.0	17.0
	国	17.6	33.7	31.2	17.4
中学3年生 (%)	市	12.3	31.1	37.7	18.8
	県	12.9	29.6	35.8	21.5
	国	11.1	29.6	36.5	22.6

■表 「今住んでいる地域の行事に参加しているか」に対する回答

(R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	27.5	32.2	22.3	18.0
	県	28.6	28.7	21.7	20.9
	国	23.4	29.3	23.6	23.6
中学3年生 (%)	市	17.2	30.2	27.6	24.9
	県	16.2	27.1	26.2	30.5
	国	14.3	25.7	26.9	33.1

### 【主な事業や今後の取組】

- 総社市教育研修所社会科班作成の「わたしたちの総社」を令和6年4月1日に改訂し、郷土に対する知識と愛着を高めます。
- そうじや教育大綱「総社を愛す子供」の育成に向けた各校の取組を継続的に行い、各教科、総合的な学習の時間において地域学習の充実を図るとともに、地域ボランティアなど地域の方と関わり合う教育活動を推進します。特に総合的な学習の時間においては、課題解決型学習により子どもたちが主体的に地域とかかわることができる学習活動を推進します。
- 市内幼小中学校の新採用教諭に対して、備中国分寺、井山宝福寺、まちかど郷土館等の市内巡りの研修を実施することで、人材の育成に努めます。
- 地域で働く人や特産物等を題材とした学習活動を進めるとともに、地域における職場体験の充実を図り、地域とつながりながら将来の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を推進します。

### 【指標】

○全国学力・学習状況調査での肯定的回答率

評価指標		現況値		目標値	
		令和4年度	令和7年度	令和9年度	令和9年度
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあるか(%)	小学6年生	47.9	52.0	55.0	55.0
	中学3年生	43.4	47.0	50.0	50.0
今住んでいる地域の行事に参加しているか(%)	小学6年生	59.7	62.0	65.0	65.0
	中学3年生	47.4	50.0	53.0	53.0

## 基本方針2 学ぶ力と創造性を育てる

施策

2-1

授業改善・学力向上



### 【方針】

- 知識・技能の確実な習得と、それらを活用して特に思考・判断・表現する力の育成に力点を置いた授業実践による確かな学力の向上
- 1人1台端末を効果的に活用し、児童生徒が主体的に学習活動に取り組む授業実践

### 【現状と課題】

- 基礎基本的な学力の確実な習得とともに、それらを活用して自分の考えや意見を表現する力を向上させることが必要です。
- 児童生徒が受け身にならず、課題を自分の事ととらえ主体的に学べるような授業実践をすることが必要です。
- 家庭・学校・地域が連携し、児童生徒の学習習慣を確立させが必要です。
- 1人1台端末を活用する機会を増やし、情報活用能力を育成するだけでなく、それを活用して、児童生徒が主体的に学習活動に取り組めるように工夫することが必要です。

■表 R4 全国学力・学習状況調査各教科平均正答率

		国語	算数・数学	2教科平均
小学6年生 (%)	市	67.3	64.7	66.0
	県	67.0	62.0	64.5
	国	65.6	63.2	64.4
中学3年生 (%)	市	69.3	50.3	59.8
	県	69.0	51.0	60.0
	国	69.0	51.4	60.2

■表 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」に対する回答  
(R4 全国学力・学習状況調査質問による回答)

		している	どちらかといえば している	あまりしていない	全くしていない
小学6年生 (%)	市	29.4	48.0	18.8	3.8
	県	32.3	43.8	19.5	4.4
	国	30.5	46.8	18.7	3.9
中学3年生 (%)	市	30.4	50.0	16.6	3.1
	県	34.1	44.8	16.9	4.1
	国	31.2	48.0	17.2	3.5

■表 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか」に対する回答(R4 全国学力・学習状況調査質問による回答)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	39.7	43.1	12.3	4.1
	県	40.1	40.7	13.8	4.2
	国	37.7	42.4	14.8	4.0
中学3年生 (%)	市	33.1	47.8	14.2	3.6
	県	37.3	42.5	13.5	4.7
	国	34.1	44.6	15.1	4.6

## 【主な事業や今後の取組】

- 全国及び県学力・学習状況調査を基に市全体の実態を分析し、児童生徒が分かる授業、主体的に学べる授業、授業とつながる家庭学習の実践に向けて情報提供します。
- 授業公開や研究協議により、授業研究の充実と指導力向上を図ります。
- 主体的学びの基盤作り事業をはじめとした地域人材を活用した学習支援の積極的な活用を図ります。
- ICT支援員の活用を推進し、校内研修を充実させたり、市内での活用事例を共有したりすることで、授業等でICTを効果的に活用できるように研究・工夫します。



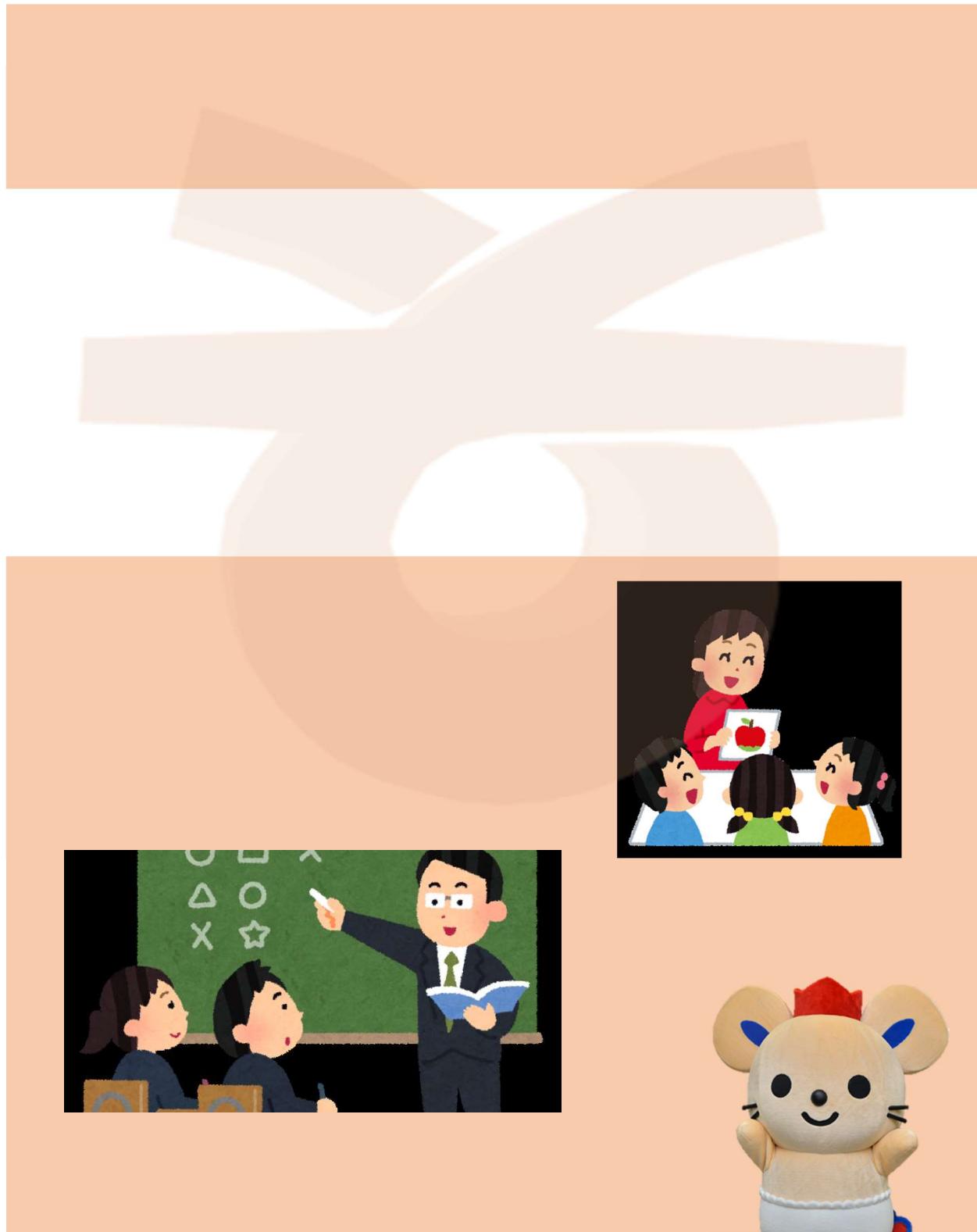
地域の方々と一緒に学習する児童



タブレットを活用して個別に学習に取り組む生徒

## 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均以上の学校の割合 (%)	57.8	77.8	100.0	
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいるか（肯定的回答） (%)	小6	77.4	80.0	85.0
	中3	80.4	83.0	85.0
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか（肯定的回答） (%)	小6	82.8	85.0	87.0
	中3	80.9	83.0	85.0



**施策****2－2****【方針】****基本方針2 学ぶ力と創造性を育てる****学校教育の情報化の推進**

○ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上に向けた取組の推進

○教育活動の充実及び校務の改善に向けたICTの環境整備の推進

○学校と家庭の連携による情報モラル教育の推進

**【現状と課題】**

○OGIGAスクール構想に伴い、1人1台端末環境が整備されるとともに、高速大容量のインターネット回線や全ての普通教室へ大型提示装置が整備されました。

○授業において、1人1台端末を積極的かつ効果的に活用し、学習活動の充実を図ることが必要です。また、特別な支援を必要とする子どもが意欲的に学習に取り組み、学習の理解を深めることができるように、ICTを活用した指導の工夫が必要です。

○携帯電話やSNSが子ども達にも急速に普及する中で、子ども自身が「自分の事」として情報モラルについて考える意識向上が必要です。

○教職員のICT活用指導力の向上や情報モラル教育の指導力の向上が必要です。

○個人情報保護や情報セキュリティ対策、著作権への理解等、継続した取組が必要です。

○1人1台端末の家庭への持ち帰りを積極的に進める必要があります。

○ICTを活用した校務の改善に向けた取組が必要です。

○ICTの活用推進とともに、健康への配慮について、家庭とも連携して取り組む必要があります。

○不登校、病気療養、障がい及び日本語指導を要する等により特別な配慮が必要な子どもに対するICTの効果的な活用について、研究を進める必要があります。

■表 「授業でPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用したか」に対する回答  
(R4 全国学力・学習状況調査)

		ほぼ毎日	週3回以上	週1回以上	月1回以上	月1回未満
小学6年生 (%)	市	32.8	34.1	22.0	9.7	1.4
	県	24.8	29.0	27.1	13.1	5.8
	国	26.7	31.5	25.0	11.5	5.1
中学3年生 (%)	市	8.9	37.4	39.6	10.4	3.6
	県	19.4	26.2	32.5	17.2	4.7
	国	21.6	29.3	29.7	14.2	5.0

■表 「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思うか」に対する回答(R4 全国学力・学習状況調査)

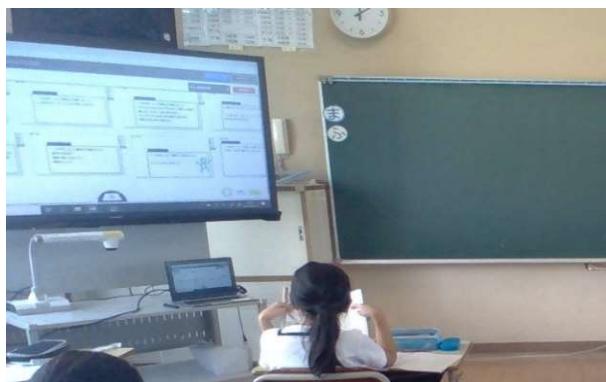
		役に立つ	どちらかといえば、役に立つ	どちらかといえば、役に立たない	役に立たない
小学6年生 (%)	市	65.8	30.2	3.3	0.6
	県	69.5	25.7	3.0	1.6
	国	65.5	28.9	3.6	1.7
中学3年生 (%)	市	51.0	40.4	4.8	3.6
	県	60.9	32.4	4.0	2.6
	国	56.7	35.9	5.0	2.4

■表 「携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っているか」に対する回答 (R4 全国学力・学習状況調査)

		守って いる	だいたい 守って いる	あまり 守って いない	守って いない	携帯電話、 スマートフォン やコンピュータ は持っている が、約束はない	携帯電話、 スマートフォン やコンピュータ を持って いない
小学6年生 (%)	市	34.5	34.1	5.3	1.1	11.7	13.3
	県	38.2	31.9	5.4	1.3	12.2	10.9
	国	39.4	32.1	4.8	1.1	11.2	11.4
中学3年生 (%)	市	21.8	40.3	10.4	1.9	20.1	5.5
	県	29.2	35.6	7.8	1.9	20.7	4.7
	国	32.2	37.3	6.6	1.5	18.2	4.1

## 【主な事業や今後の取組】

- 授業において1人1台端末を活用する機会を増やし、授業のねらいに合わせて効果的に活用するとともに、特別な支援を必要とする子どもにきめ細かな指導が行えるように、活用状況や課題を把握しながら研修等を実施し、教員の授業力向上を図ります。
- デジタル教科書の導入に伴い、紙とデジタルを目的に応じて効果的に活用できるよう、研修や情報提供等を行います。
- 情報モラルに対する子どもの意識を高めるため、年間指導計画に沿った系統的な取組を行います。
- 情報セキュリティ対策を適切に行うとともに、個人情報の保護や情報セキュリティ、著作権への理解を深めるため、研修や情報提供等を行います。
- 子どもたちが個々の目的に応じてICTを活用することができるよう、1人1台端末の持ち帰りを促進し、家庭学習での活用を推進します。
- 子どもと保護者が各家庭において、携帯電話やSNSの正しい使い方について話し合う機会を設定するとともに、健康への配慮についてもメディアコントロール週間と合わせて啓発していきます。
- ネットワーク環境や校務支援システム等の改修・更新を行ったり、欠席連絡や家庭への配付物のペーパレス化を図ったりするなど、ICTを活用した校務の改善を進め、教職員の負担軽減を図ります。
- ICT支援員による支援体制を継続することで、教職員のICT活用指導力の向上と校務の改善を進めます。
- 不登校、病気療養、障がい及び日本語指導を要する等により特別な配慮が必要な子どもに対して、本人や保護者と相談しながらよりよい活用方法を検討し、目的に応じて効果的にICTを活用できるようにします。
- 1人1台端末を子どもの心身の状況把握や教育相談等に活用し、いじめ、不登校等の未然防止や早期発見等につなげます。



ICT を活用した授業



1人1台端末を活用した授業

## 【指標】

### ○全国学力・学習状況調査での肯定的回答率

評価指標		現況値	目標値	
		令和4年度	令和7年度	令和9年度
「授業でPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用したか」に「ほぼ毎日」と回答(%)	小学6年生	32.8	100.0	100.0
	中学3年生	8.9	100.0	100.0
「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思うか」への回答(%)	小学6年生	96.0	100.0	100.0
	中学3年生	91.4	100.0	100.0
「携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家人の人と約束したことを守っているか」への回答(%)	小学6年生	68.6	72.0	75.0
	中学3年生	62.1	67.0	70.0

## 施策

2-3

## 基本方針2 学ぶ力と創造性を育てる

## 【方針】



- 人口減少地域の学校における特色ある教育の推進
- 幼稚園併設型義務教育学校の設置と教育活動の充実

## 【現状と課題】

- 昭和中学校区（五つ星学園）・総社中学校区の小中学校、池田小学校区、総社北小学校区の幼児児童生徒数が減少し、総社小学校区、総社中央小学校区、常盤小学校区の幼児児童数、また、総社東中学校、総社西中学校の生徒数が増加しており、今後、学校(園)間における幼児児童生徒数の不均衡が一層拡大する見込みです。
- 現在、教育特区として、池田幼稚園、新本幼稚園、山田幼稚園、維新幼稚園、池田小学校、新本小学校、昭和小学校、維新小学校、昭和中学校において特色ある教育活動を進めています。
- 幼児児童生徒数が減少する学校園では、1人ひとりをきめ細やかに見ることができる反面、集団活動などに課題が見られることがあります。

■表 教育特区の幼小中学校の他学区からの就学人数、割合（転居も含む）

H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
13人 (6%)	45人 (19%)	78人 (20%)	104人 (26%)	123人 (31%)	112人 (31%)	101人 (31%)	99人 (30%)	102人 (32%)

※H28 から池田地区、新本地區を新たに特区指定

## 【主な事業や今後の取組】

- 教育特区のそれぞれの学校園で英語・音楽・体育など特色ある教育活動を引き続き推進するとともに、市外・学区外へ一層周知を図り、より多くの子どもに教育特区の教育を受ける機会を提供します。
- 昭和中学校区（五つ星学園）の幼小中学校を再編成し、幼稚園併設型義務教育学校を設立し、幼稚園から中学校までの12年間を通した教育目標や教育課程を編成することで一貫した教育を行います。
- 教育特区以外の小規模校においては、地域と連携し、特色ある学校づくりを推進するとともに、取組や教育活動を広く発信します。
- 学区の見直しなど、児童生徒数の平準化に向けた検討を進めます。



大学生と活動する  
池田幼稚園（体育特区）の園児



ALTの先生と交流する  
昭和小学校（英語特区）の児童

## 【指標】

- 教育特区の幼小中学校の他学区からの就学割合（転居も含む）（%）

現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度
32.0	34.0	36.0

## 施策

2-4

## 基本方針2 学ぶ力と創造性を育てる

## 【方針】



- インクルーシブ教育の充実
- 学校園と保健・福祉関係機関との連携の推進
- 特別支援教育推進センターのセンター的機能の充実

## 【現状と課題】

- インクルーシブ教育のさらなる推進に向け、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズの把握と学校園への継続的な支援体制を充実させることが必要です。
- 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への包括的な支援のため、学校園と保健・福祉関係機関との連携が必要です。
- 学校園における適切な就学指導の実施のため、適切な学びの場や教育的ニーズについての教育相談・研修の充実が必要です。
- 特別支援教育・インクルーシブ教育の推進に向けて、教職員の専門性の向上を図ることが必要です。

■表 特別支援教育推進センター 巡回・相談件数 (R3)

対象	幼児（園・保護者）	児童（学校・保護者）	生徒（学校・保護者）
相談件数（件）	228	73	28
巡回訪問件数（件）	310	658	40

※市が行う特別支援教育・インクルーシブ教育に関わる研修 (R3)

- ・特別支援教育担当者会（年2回）・インクルーシブ教育研修会（年1回）
- ・特別支援教育推進センターによる研修（年4回）

## 【主な事業や今後の取組】

- 子ども一人ひとりの教育的ニーズに即した支援と就学指導のさらなる充実を図るため、特別支援教育推進センターを軸とした教育相談・巡回訪問等を一層充実させます。
- 障がい者基幹相談支援センター、児童発達支援センター（はばたき園）、こども課等と連携し、教育と福祉による相談支援体制のもと、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への包括的な支援を実施し、体制を強化していきます。
- 保護者が孤立することがないように、相談先として親の会や特別支援教育推進センター等の相談窓口について一層周知し、充実させます。
- 教育委員会及び特別支援教育推進センターが実施する研修により、インクルーシブ教育、合理的配慮、適切な学びの場への理解を深め、共生社会の実現への意識を高めます。各学校園の特別支援教育コーディネータ等への研修をさらに充実させ資質の向上を図ります。
- 子ども一人ひとりの特性を理解し、適切な支援を行ったり、自己肯定感を高める関わりをしたりすることで、二次障害を未然に防止することに努めます。



車椅子に対応した手洗い場



教職員研修（インクルーシブ教育）

## 【指標】

評価指標	現況値	目標値	
	令和3年度	令和7年度	令和9年度
特別支援教育推進センターへの相談件数（学校園・保護者）（件）	329	340	350
巡回訪問件数（件）	1,008	1,015	1,020
教職員研修実施回数（回）	7	8	9

## 施策

2-5

## 基本方針2 学ぶ力と創造性を育てる

## 公立夜間中学設置の推進

## 【方針】



- 公立夜間中学のニーズの把握

- ニーズに応じた設置の検討

## 【現状と課題】

- 義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかつた方、外国籍で母国語の義務教育を修了していない方など、義務教育段階の学習を希望する方の状況を把握する必要があります。
- 「そうじや夜間中・学びの教室」に在籍の方の個別の状況を継続的に把握する必要があります。

## ■表 令和3年度ニーズ調査結果

※調査期間：令和3年12月20日(月)～令和4年1月14日(金)

## 「夜間中学」「学び直し」のニーズ調査結果

- ①回答数 … 24件
- ②「夜間中学」を希望すると回答 … 2件
- ③「学び直し」を希望すると回答 … 22件
- ④「夜間中学」「学び直し」を希望する理由
  - ・中学校を卒業したが、勉強したい
  - ・外国人で日本語を勉強したいからなど

## 「公立夜間中学」「学び直し」年代別希望数



## ■令和4年度ニーズ調査結果

※調査期間：令和4年9月22日(火)～令和4年10月21日(金)

公立夜間中希望なし

## 【主な事業や今後の取組】

○次のことを毎年度実施して、公立夜間中学設置のニーズを把握します。

- ・市民を対象としたニーズ調査
- ・「そうじゃ夜間中・学びの教室」利用者を対象とした聞き取り
- ・近隣市町へのニーズの聞き取り

○ニーズ調査の結果を踏まえ、岡山県教育委員会や近隣市町村と協議し、設置準備を進めています。



**16歳以上で、  
公立夜間中学での  
勉強を希望する方へ**

令和4年度「公立夜間中学」のニーズ調査

これから総社市の取組を考えるうえで参考にさせていただくために、「公立夜間中学」で勉強することを希望する人の調査をします。  
希望する人は、次のいずれかの方法でお知らせください。

<電話・fax>  
学校教育課  
電話 (0866)92-8358  
<持参・郵送>  
〒719-1192 総社市中央1-1-1  
総社市教育委員会 学校教育課まで  
<メール>  
ed-gakkyo@city.sjaja.okayama.jp  
※右の調査の内容(①～⑥)の答えを、メールでお知らせください。

調査期間：令和4年9月20日(火)～令和4年10月21日(金)

**対象者は？**

外国人を含む16歳以上で、中学校を卒業していない人や、中学校を卒業していても、病気や不登校、家庭の事情などで、中学校的授業を十分に受けられなかった人です。

**「公立夜間中学」と「そうじゃ夜間中・学びの教室」は何がちがうの？**

**公立夜間中学**

- 平日の夜間に毎日4時間程度、授業があります。
- 登間の中学校と同じ教科の授業(国語、社会、数学、理科、音楽、保健体育、英語など)があります。
- 授業料は無料です。
- 3年間継続し、全ての課程を修了すれば、中学校卒業となります。

**そうじゃ夜間中・学びの教室**

現在、週に1回程度、希望する教科(国語、数学(算数)等)を、小・中学校の内容が中心)を勉強しています。

**お問い合わせ先**  
総社市役所 生涯学習課  
電話：(0866)92-8362

**調査用紙**

16歳以上で、「公立夜間中学」を希望される方は、次の質問にお答えください。  
※以前、市が行ったニーズ調査で「夜間中学」を希望すると回答された方も、改めてご協力ください。

◆当てはまるものに○をしてください。

①あなたが「公立夜間中学」で勉強したい理由を教えてください。

( ) 中学校を卒業していないから。  
( ) 中学校を卒業したが、勉強したいから。  
( ) 外国人で中学校の知識などを勉強したいから。  
( ) 外国人で日本語を勉強したいから。  
( ) その他  理由

②あなたの年齢を教えてください。

( ) 10代 ( ) 20代 ( ) 30代 ( ) 40代  
( ) 50代 ( ) 60代 ( ) 70代 ( ) 80歳以上

③あなたは総社市に住んでいますか。

( ) 総社市に住んでいる。  
( ) 総社市には住んでいない。→お住まいの市町村名( )

④具体的なことを聞かせていただくために、こちらから連絡をさせていただく場合がありますので、お名前と電話番号を教えてください。

お名前   
(電話番号は、本調査の関係以外では使用しません)  
電話番号

⑤ご意見があれば自由に書いてください。



ニーズ調査用紙

## 基本方針3 健やかな体で学ぶ意欲を育てる

施策

3-1

### 健やかな体の育成



#### 【方針】

- 体力の向上を目指すとともに、体を動かすことを楽しむ子どもの育成
- 自己の課題（目標）を見つけ、粘り強く取り組むことができる学校体育の推進
- 心と体の健康について考える保健教育の充実
- 大学との連携等によるスポーツ・表現活動を通した心身の健全な発達

#### 【現状と課題】

- 小学校・中学校ともに1週間の総運動時間数60分未満の児童生徒の割合が増加しています。体育の授業が楽しくないと否定的に回答した児童生徒の数は増加傾向にあります。運動の時間の確保とともに、運動することが楽しいと感じられる取組が必要です。
- 幼児期においても、家庭でのメディア利用増加に伴う生活リズムの乱れや、体を動かす機会の減少傾向がうかがえます。心身の総合的な発達のために、健康的な生活リズムの定着と主体的に体を動かす活動確保のための取組が必要です。

■表 R3 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

		小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
1週間の総運動時間数 60分未満 (%)	市	8.4	8.0	7.6	15.8
	県	8.6	14.7	7.4	17.7
	国	8.8	14.5	7.4	17.8
体育・保健体育の授業が楽しくない、 やや楽しくない(%)	市	4.7	10.8	11.2	13.5
	県	6.8	13.0	8.9	14.7
	国	6.2	10.8	9.9	16.9

■表 「朝食を毎日食べているか」に対する回答 (R4 全国学力・学習状況調査)

		当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	当てはまらない
小学6年生 (%)	市	87.2	9.1	2.2	1.6
	県	85.8	8.9	4.0	1.3
	国	84.9	9.5	4.1	1.4
中学3年生 (%)	市	78.7	13.7	5.3	2.4
	県	79.0	13.0	5.5	2.6
	国	79.9	12.0	5.4	2.7

## 【主な事業や今後の取組】

- 体力の向上を目指すとともに、体を動かすことを楽しむことができる子どもの育成のために、小学校ではチャレンジランキングへの参加を促進し、中学校においては、保健体育の学習を通して運動や健康についての知識・理解を深めます。
- 外部講師を派遣した授業研究の実施や大学との連携等によるスポーツ・表現活動などを通して魅力ある体育の授業づくりを目指します。
- 幼児期運動指針をもとに幼稚園・認定こども園の環境を充実させ、体を動かすことを楽しむ幼児の育成をめざします。
- 幼稚園・認定こども園・小学校・中学校において、家庭への啓発や子育て相談を行い、健康的な生活リズムの定着を進めます。また、保護者会や通信等を通じて、朝食等の摂取の重要性を幼児児童生徒や保護者に啓発します。



体育授業エキスパート派遣事業



木登りに挑戦する園児

## 【指標】

評価指標		現況値		目標値	
		令和3・4年度	令和7年度	令和9年度	
「1週間の総運動時間数60分未満」の児童生徒の割合（%）	小5	男子 8.4	7.2	6.0	
		女子 8.0	7.0	6.0	
	中2	男子 7.6	6.6	6.0	
		女子 15.8	14.8	14.0	
「体育・保健体育の授業が楽しくない、やや楽しくない」と感じている児童生徒の割合（%）	小5	男子 4.7	4.0	3.5	
		女子 10.8	9.8	8.0	
	中2	男子 11.2	10.2	9.0	
		女子 13.5	11.5	9.0	
「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合（%）	3～5歳児	未実施	60.0	70.0	
	小6	87.2	89.2	92.0	
	中3	78.7	80.0	82.0	



## 施策

3-2

## 基本方針3 健やかな体で学ぶ意欲を育てる

## 学校園給食・食育の充実

## 【方針】



- 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができる食育の推進
- 和食のよさや伝統的な食文化、行事食を伝承
- 学校園給食における総社産品の利用率向上と、生産者への感謝の気持ちを醸成
- 幼稚園給食の実施

## 【現状と課題】

- 食育を組織的・計画的に推進し、学校園・家庭・地域等との連携・協働による食育の充実が必要です。
- 児童生徒が自らの健康に欠かせない食事の重要性を理解し、望ましい食習慣を形成することが重要です。
- 地場産物を活用した学校給食を実施し、食文化や行事食等を大切だと考え、郷土を愛する心を醸成することが大切です。
- 幼児期から様々な食材に触れ、食べることを楽しむ体験を積み重ねていくことで、望ましい食習慣の土台をつくることが重要です。

■表 「栄養バランスを考えて食べることは大切だと思う」と回答した児童生徒

	思う	どちらかといえば思う	あまり思わない	思わない
児童（%）	84.2	12.0	2.3	1.5
生徒（%）	82.3	16.4	0.9	0.5

■表 「伝統的な食文化や行事食を学ぶことは大切だ」と回答した児童生徒

	思う	どちらかといえば思う	あまり思わない	思わない
児童（%）	66.2	23.4	7.7	2.7
生徒（%）	54.1	31.4	10.5	4.1

## 【主な事業や今後の取組】

- 食に関する指導の全体計画を作成し、学校園全体で食育を確実に実施することができる体制を構築します。
- 栄養教諭等、養護教諭、担任等が連携し、食に関する指導を実施し、食育の充実を図ります。
- 地場産物を取り入れた和食を中心とした学校給食を教材に、伝統的な食文化等を学ぶ機会を充実します。
- 幼稚園給食により幼児期から食育を充実させることで、小学校給食へのスムーズな移行を促します。



R4年度 秦小5年生  
学級活動（給食時間）



R3年度 総社中1年生  
総合的な学習の時間「職業人」

## 【指標】

評価指標		現況値	目標値	
		令和3年度	令和7年度	令和9年度
栄養バランスを考えて食べることは大切だ（肯定的回答）（%）	小学校	84.2	86.0	90.0
	中学校	82.3	85.0	90.0
伝統的な食文化や行事食を学ぶことは大切だ（肯定的回答）（%）	小学校	66.2	68.0	70.0
	中学校	54.1	57.0	60.0
子どもは給食を楽しみにしている（肯定的回答）（%）	幼稚園	未実施	75.0	90.0

## 基本方針4 家庭と地域の教育力を高める

施策

4-1

### 家庭教育の支援



#### 【方針】

○子どもの基本的生活習慣の確立

#### 【現状と課題】

- 子どもの基本的生活習慣の乱れが、学習意欲や体力・気力低下の要因となることから、家庭・学校・地域が一体となって、規則正しい生活をしていくためのルールづくりをしていくことが必要です。
- 子育てについての悩みを抱える多くの保護者に、「親育ち応援学習プログラム」を周知し、研修会に気軽に参加できる環境づくりをしていくことが必要です。
- スマートフォンやインターネットなど、子どもをとりまくメディアは常に変化し続けているため、家庭と学校が連携してメディアコントロールに取り組み、親子で学習時間の確保や内容の充実を図る必要があります。

■表 平日1日当たりどのくらいの時間、勉強をしているか

		1時間以上
小学6年生 (%)	市	71.4
	県	67.1
	国	59.4
中学3年生 (%)	市	59.9
	県	64.9
	国	69.5

■表 「平日1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム等をしているか」に対する回答

		3時間以上
小学6年生 (%)	市	29.1
	県	30.0
	国	30.7
中学3年生 (%)	市	24.4
	県	30.8
	国	29.8

■表 「毎日、同じくらいの時刻に寝ているか」に対する回答

(R4 全国学力・学習状況調査)

		同じくらいの時刻に寝ている	どちらかといえば、同じくらいの時刻に寝ている	あまり同じくらいの時刻に寝ていない	全く同じくらいの時刻に寝ていない
小学6年生 (%)	市	41.6	43.4	12.3	2.7
	県	42.4	39.1	14.9	3.5
	国	40.7	40.8	15.0	3.4
中学3年生 (%)	市	40.8	43.0	13.0	3.2
	県	41.1	40.4	14.8	3.7
	国	37.0	42.9	16.3	3.7

### 【主な事業や今後の取組】

- 「岡山県 ぱっちり！モグモグ 生活リズム向上キャンペーン」と連携しながら、学校園ごとに取組を実施し、その成果を振り返る機会を設けていきます。
- 「親育ち応援学習プログラム」を活用して、乳幼児期から青年期までの子どもを持つ親も含め、子育てに関わる全ての人たちのための研修会を開催していきます。
- 家庭と学校が連携してメディアコントロールに取り組み、家族との触れ合いの時間を充実させ、子どもの学習意欲を高めていきます。



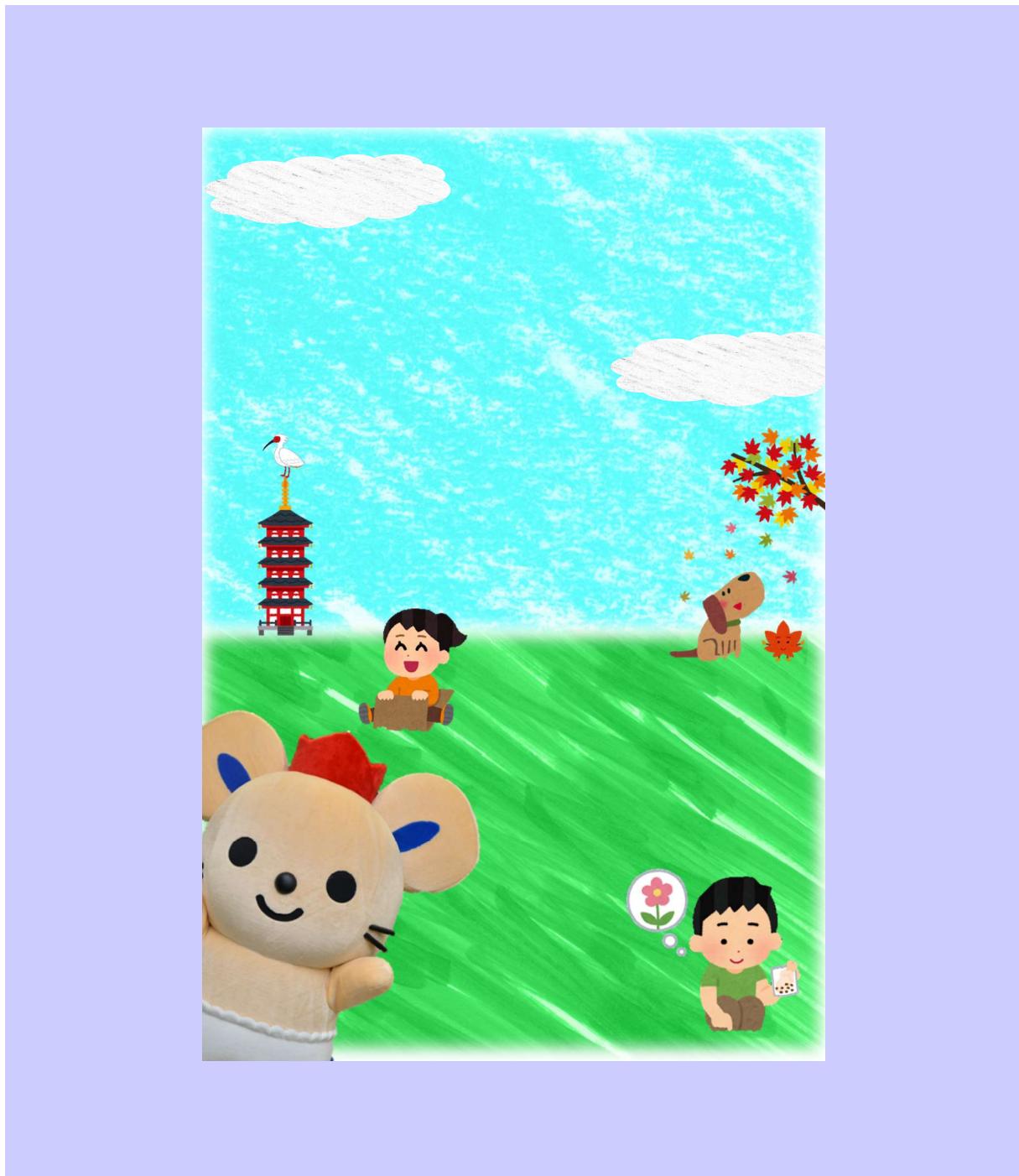
「親育ち応援学習プログラム」の研修風景



メディアコントロールのワークシート（例）

## 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
平日1時間以上の家庭学習をしている児童生徒の割合（%）	小学校	71.4	73.0	75.0
	中学校	59.9	65.0	70.0
平日のメディア利用時間が1時間未満の児童生徒の割合（%）	小学校	52.4	55.0	60.0
	中学校	46.9	49.0	51.0
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合（%）	小学校	85.0	87.0	89.0
	中学校	83.8	85.0	87.0
親育ち応援学習プログラムの実施数（回）	幼稚園	5	7	12
	小学校	4	6	10
	中学校	0	5	7



## 施策

4－2

## 基本方針4 家庭と地域の教育力を高める

## 地域教育力の向上

## 【方針】



- 地域教育力の向上（地域と学校の協働の推進）
- 学校運営協議会（コミュニティスクール）設置の拡大

## 【現状と課題】

- 地域学校協働活動では、学校園支援ボランティアが、授業補助等の学習支援活動に取り組んでいますが、登録人材は年々高齢化しており、事業継続のためには、次世代を担う人材を養成していく必要があります。
- 昭和幼稚園、維新幼稚園、昭和小学校、維新小学校、昭和中学校の五つ星学園が学校運営協議会の仕組みを取り入れています。

■表 学校園支援ボランティア登録数と70歳以上の登録数（R3）

学校・園	登録者数（人）	うち70才以上（人）
幼稚園・認定こども園	102	24
小学校	1,210	693
中学校	128	105
合 計	1,440	822

## 【主な事業や今後の取組】

- 各学校園のボランティア登録者数を維持するとともに、保護者のボランティアや、学校園を卒業した後の保護者ボランティアの登録を増やしていくように努めます。
- 学校運営協議会設置に向けた研修を学校と地域とで実施していきます。
- 地域と学校の連携に努め、地域全体で子どもの育ちを支えます。



イベントの補助



昭和地区学校運営・地域連絡協議会

## 【指標】

評価指標	現況値	目標値	
	令和3年度	令和7年度	令和9年度
小中学校のボランティア活動数（延べ人数）	51,164	53,000	55,000
学校運営協議会設置率（%）	15.8 (3/19校)	50.0	100.0

## 施策

4-3

## 基本方針4 家庭と地域の教育力を高める

## 学び直しの推進

4 質の高い教育をみんなに



10 人や国の不平等をなくそう



## 【方針】

○ そうじや「夜間中・学びの教室」の推進

## 【現状と課題】

- 学び直しのニーズを把握するため、継続的・系統的に調査を行っていく必要があります。
- 誰もが通いやすい学びの場を提供するため、環境整備や学習体制の充実に努めていく必要があります。
- 受講者の学びを保障するためには、指導者の養成と人員の確保が必要です。

**そうじや「夜間中・学びの教室」**

**学びのたより**  
～夢見ることができれば、それは叶う～

文月の四  
グループ編

「夜間中・学びの教室」が7月28日（木）がありました。今回は、前回までのまなびかたと変わり、グループを作ってすることになりました。今までの受講生と先生のペアに受講生同士での学び合いも加えてすることになります。早速、グループの名前もそれぞれでおもしろい？工夫のある？名前も考えました。

二つのグループに受講生が2～4名。先生も3～4名でそれぞれのグループに合った学習をしてきました。最初は、戸惑いもありますが、だんだんとまなびの小たちができていってほしいです。

「な・つ・や・す・み」を楽しもう！

夏さも最高潮ですが、学校では、夏休みの期間です。夏休みには、「花火」、「海水浴」、「夏休みの宿題」…がありますね。

少しでも夏休みを味わえればいいということで「夏休み」の绘本をみんなで読みました。大きな绘本に夏休みの風景がいっぱいに描かれていて、受講生も先生も絵の前の夏休みを感じ取ることができました。

そうじや「夜間中・学びの教室」は、随時受講者を受け付けています。生涯学習課に電話して面談を行い、受講者のニーズに沿った学習をつくっていくようにしています。

生涯学習課（TEL） 0866-92-8362

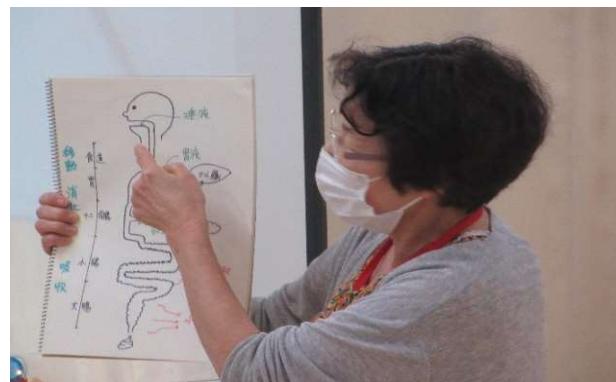
次回は8月4(木)の日です。  
みなさん、どんな楽しい活動があるのか楽しみにしてね！

## 「学びのたより」

学習した内容や企画、受講者の気づきなどを掲載した「学びのたより」を発行、総社市のホームページで公開し、教室の様子をお知らせしています。

## 【主な事業や今後の取組】

- 学び直しのニーズ調査を、継続的・系統的に実施していきます。
- ニーズに応じた学習内容が提供できるよう、グループでの学習環境の整備・学習体制の充実に努めていきます。
- 個別面談・教育相談を定期的に行うことで、受講者の思いや要望を隨時把握し、事業運営に反映します。



そうじゃ「夜間中・学びの教室」の様子

## 【指標】

- 受講者の満足度（アンケート結果から）

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
「学ぶことは楽しい」と回答した受講者の割合 (%)	100	100	100	
『学んで「分かった」・「できた」と感じることがある』と回答した受講者の割合 (%)	100	100	100	
「目的・目標に到達するように学ぶ内容を決めている」と回答した受講者の割合 (%)	83	100	100	

## 施策

4－4

## 基本方針4 家庭と地域の教育力を高める

## 読書活動の推進



## 【方針】

- 読書活動を通じて人生を豊かに生きる子どもを育成

## 【現状と課題】

- 各家庭によって読書への関心には差があり、読書推進のイベント等に積極的に参加する家庭は限られています。
- 子どもたちの身近な場所へ図書整備していくことが必要です。
- 学校園では、朝読書や読み聞かせ等の読書活動を教育活動に取り入れていますが、中学生の読書時間が短いことが課題です。

■表 読み聞かせイベントの参加人数（R3年度実績）

実施回数	参加人数
39回	401人

■表 1日当たり読書時間が10分未満の児童生徒の割合（月曜日～金曜日）

学年	総社市	岡山県	国
小学6年生 (%)	35.3	40.4	39.9
中学3年生 (%)	55.6	50.2	51.3

## 【主な事業や今後の取組】

- 幼稚園・認定こども園・小学校による図書館見学を推奨し、読書に親しむ機会を提供します。
- 子どもを対象とした絵本の読み聞かせ等のイベントを開催し、本を身近にあるものにしています。
- 学校教育の中で、魅力ある図書を選定し広め、子どもの読書への関心を高めます。
- 公民館やつどいの広場、放課後児童クラブ（学童保育）等、子どもたちの身近な場所への図書の設置・充実に努めます。



図書館での読み聞かせの様子



小学校による図書館見学

## 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
学校の授業時間以外に普段（月曜日～金曜日）の読書時間が10分未満の児童生徒の割合（%）	小学校	35.3	33.0	30.0
	中学校	55.6	53.0	50.0

## 基本方針5 学びを支える環境をつくる

施策

5-1

教職員の人材育成



【方針】

- 研修、校内OJT、同僚性の構築、育成評価システムの活用等による若手教員、中堅教員の育成
- 課題に応じた研修の実施

【現状と課題】

- 大量退職・大量採用に伴い、若手教員が増加しており、ベテラン教員による教育技術の継承が必要です。
- 多様化・複雑化する教育課題に対応するために、実態に応じた研修の機会が必要です。
- 教職員の育成評価システム及び人事考課制度を効果的に活用し、人材育成につなげることが必要です。
- 教育公務員として、また、社会人としての規範意識の向上が必要です。
- 子どもに向き合う時間の確保と心身の健康の維持のために、働き方改革を進めることができます。

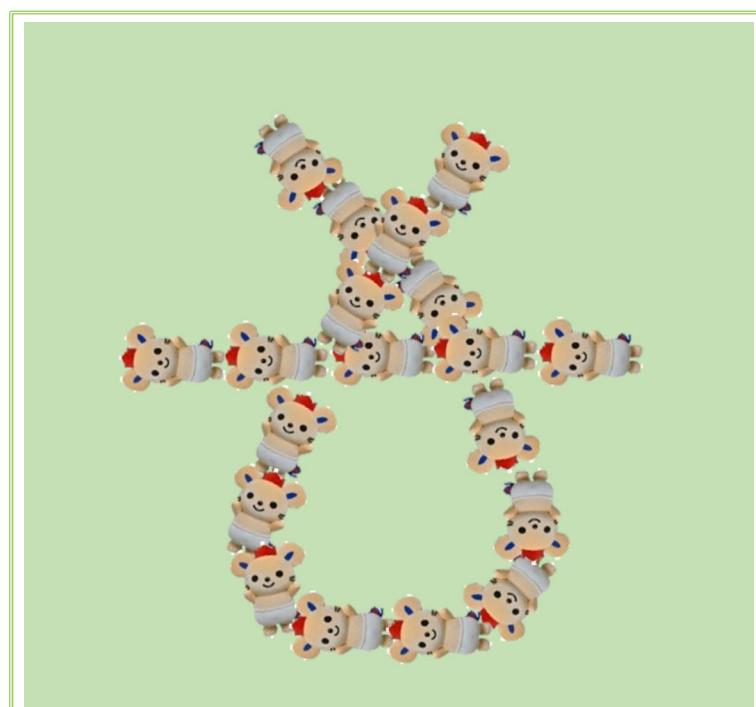
■表 「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っているか」に対する学校的回答  
(R4 全国学力・学習状況調査)

よくしている	どちらかといえば、している	あまりしていない	全くしていない
68.4%	31.6%	0%	0%

■表 時間外勤務80時間以上の教職員

(1か月あたり、幼・こ：令和3年度2月平均、小中：令和3年度平均)

幼稚園・認定こども園	小学校	中学校
1人 (1.1%)	12.7人 (4.4%)	19.9人 (14.0%)



## 【主な事業や今後の取組】

- 業務の精選と効率化、効果的な職務の遂行に向けた教職員の意識を高め、子どもと向き合う時間を確保するとともに、校内OJTを推進し、人材育成を図ります。
- 学校園が実態や教育課題に応じた研修を実施することができるよう、学校園の要請に応じて校（園）内研修に指導主事を派遣したり、情報を積極的に提供したりする等の支援を行います。
- 人事評価制度や人事考課制度を人材育成に活用できるように、研修や校園長会・教頭会を通じて管理職の意識を高めます。
- 年間を通じたコンプライアンス研修の確実な実施と新採用に向けた研修で、教育公務員としての意識を高めます。



園内研修での協議の様子



サテライト研修 全体会

## 【指標】

- 「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っているか」に「よくしている」と回答した学校の割合（R4 全国学力・学習状況調査）（%）

現況値	目標値	
	令和7年度	令和9年度
68.4	88.2	100.0

- 時間外勤務が月80時間以上の教職員の割合

評価指標	現況値	目標値	
	令和3年度	令和7年度	令和9年度
幼稚園・認定こども園(%)	1.1	0.0	0.0
小学校(%)	4.4	2.0	0.0
中学校(%)	14.0	7.0	0.0



## 施策

5－2

## 基本方針5 学びを支える環境をつくる

## 各校園連携の推進

4 質の高い教育を  
みんなに

## 【方針】

- 異校種の教育内容の理解促進と連携の推進
- 交流活動や合同研修による子どもの円滑な接続の推進

## 【現状と課題】

- 交流活動や合同研修の実施により、子どもや職員の連携を図っていますが、異校種の教育内容について理解を深めることが必要です。
- 各校園が連携し、小学校区ごとに就学前から就学後への接続カリキュラムを作成していますが、就学前と就学後のカリキュラムが各自で策定されており、つながりや教育内容への反映について検証・見直しが必要です。
- 中学校ブロックごとの連携により、ピア・サポート活動や学力向上、生活指導等の課題に合わせた取組を実施していますが、より円滑な接続を意識した取組となるよう打合せ等の時間の確保が必要です。

■表 令和4年度 サテライト研修 校種別 異校種への申込人数一覧（人）

会場校種	認定こども園	小学校	中学校	計
保育所・地域型保育事業所	14	12	1	27
認定こども園	—	1	2	3
幼稚園	35	10	5	50
小学校	15	—	15	30
中学校	7	38	—	45
計	71	61	23	155

■表 「前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行ったか」に対する学校の回答（R4 全国学力・学習状況調査）

よく行った	どちらかといえば、 行った	あまり行わなかった	全く行わなかった
15.8%	31.6%	36.8%	15.8%

## 【主な事業や今後の取組】

- 合同研修の中でも実際の授業や保育を見て協議をする「サテライト研修」への参加を推進し、教員・保育士が異校種の教育内容の理解を深めることができます。
- 保育園・認定こども園・幼稚園・小学校の関係者が連携し、5歳児から小学校1年生の接続期を一体的に捉え、カリキュラム・教育方法の充実・改善を図り、円滑な接続を推進します。
- 保育園・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校の15年間で子どもを育てる意識をもち、月に一回の企画運営会議を実施し、共通の課題への取組や交流活動の充実・改善を図り、中学校ブロックごとの連携を推進します。



小学校授業参観の様子



サテライト研修の様子

## 【指標】

評価指標	現況値		目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度	
サテライト研修 異校種への申込人数（人）	155	160	165	

- 「前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行ったか」に対して肯定的に回答した学校の割合（全国学力・学習状況調査）（%）

現況値	目標値	
令和4年度	令和7年度	令和9年度
47.4	76.6	100.0

**施策****5 – 3****【方針】****基本方針5 学びを支える環境をつくる****社会福祉協議会・大学等関係機関との連携強化**

- 子どもへの相談・支援体制の充実のため、福祉専門機関との連携を強化
- 専門的な知見や資源を子どもの学習活動に取り入れるため、大学等関係機関との連携を強化
- 総社市学習等支援教室「ワンステップ」の充実

**【現状と課題】**

- 心理面や家庭環境などに困難を抱える子どもへの相談・支援体制を充実させるため、社会福祉協議会等の福祉専門機関との連携を強化する必要があります。
- 令和3年12月に市内小・中学生に行ったアンケートより、家族の世話等のため児童全体の1.4%・生徒全体の1.5%が「やりたいけれどできていないことがある」と感じています。
- 専門的な知見や資源を取り入れ、子どもの学習活動を充実させるため、大学等関係機関との連携を強化する必要があります。
- 貧困の連鎖を防止するため、高校進学を希望する生活困窮世帯の生徒への学習支援が必要です。

■表 ヤングケアラーに関する小・中学校のアンケート結果（令和3年12月）

アンケート対象：小学生（4～6年生）2,015人

中学生（1～3年生）1,863人

		聞いたことがあり 内容も知っていた	聞いたことはあるが 内容は知らなかった	聞いたことが なかった
「ヤングケアラー」を 知っていたか（%）	小学生	11.8	20.5	67.7
	中学生	12.7	15.1	72.2

		あてはまる	あてはまらない
自分が「ヤングケアラー」 に当てはまるか（%）	小学生	6.2（125人）	93.8
	中学生	4.9（91人）	95.1

		ある	特にない
やりたいけれど、できてい ないことがあるか（%）	小学生	1.5（31人）	4.7（94人）
	中学生	1.4（26人）	3.5（65人）

※登校、勉強、睡眠などの制約

### 【主な事業や今後の取組】

- 子どもが抱える問題の早期発見・早期対応のため、子どもの心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや、福祉の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図り、社会福祉協議会や児童相談所等の関係機関・団体との連携強化に努めます。
- アンケートや学校生活における観察等により、ヤングケアラーの疑いがある児童生徒を把握するとともに、寄り添い、適切な支援を行うため、福祉専門機関等との連携強化に努めます。
- 大学等の持つ専門的な知見や資源を子どもの学習活動へ取り入れるため、大学等関係機関との連携を強化します。
- 総社市学習等支援教室「ワンステップ」と連携して、高校進学を希望する生活困窮世帯の子どもへの学習支援を推進し、学習意欲・高校進学の促進及び高校中退の防止を図ります。

## 施策

5－4

## 基本方針5 学びを支える環境をつくる

## 教育施設等の整備

## 【方針】



○安全・安心で快適・衛生的な学びの施設の整備

## 【現状と課題】

- 学校教育施設・社会教育施設の老朽化に伴い、長寿命化などの安全対策が必要です。
- 全ての普通教室へは空調設備を設置しましたが、今後は特別教室への空調設備の設置が急務です。
- 空調機器の設置やトイレの洋式化など、衛生的な学習環境の整備が必要です。
- 学校教育施設・社会教育施設は、災害時には地域住民の避難場所にもなることから、耐震対策やバリアフリートイレの設置などの災害対策が必要です。
- 全ての小中学校へ防犯カメラを設置しましたが、子どもを交通事故や犯罪から守るために、安全・安心な通学路の確保が必要です。

令和4年度		
特別教室空調設備設置率 (%)	幼稚園・認定こども園	65.6
	小学校	64.3
	中学校	64.8
トイレ洋式化率 (%)	幼稚園・認定こども園	67.9
	小学校	60.8
	中学校	42.1
	社会教育施設	70.1
バリアフリートイレ設置率 (%)	小学校	53.3
	中学校	75.0
	社会教育施設	45.4

## 【主な事業や今後の取組】

- 学校教育施設・社会教育施設の適切な維持管理に努め、教育環境の充実・施設のバリアフリー化を推進します。
- 全ての特別教室への空調設備設置に努めます。
- 地震等の災害発生時に子どもの安全を確保するとともに、地域住民の避難所としての役割を果たすため、施設の非構造部材の耐震化やバリアフリートイレの設置に努めます。
- 安全・安心な通学路の確保に努め、子どもを交通事故や犯罪から守ります。



災害時の拠点としても活用できるよう  
新設した池田分館（提供：総社市）



市内に設置されたグリーンベルト  
で下校する児童（提供：総社市）

## 【指標】

評価指標		現況値	目標値	
		令和4年度	令和7年度	令和9年度
特別教室空調設備設置率（%）	幼稚園・認定こども園	65.6	70.0	75.0
	小学校	64.3	70.0	75.0
	中学校	64.8	70.0	75.0
トイレ洋式化率（%）	幼稚園・認定こども園	67.9	70.0	75.0
	小学校	60.8	65.0	70.0
	中学校	42.1	45.0	50.0
	社会教育施設	70.1	73.0	75.0
バリアフリートイレ設置率（%）	小学校	53.3	85.0	100.0
	中学校	75.0	100.0	100.0
	社会教育施設	45.4	48.0	50.0

## 施策

5－5

## 基本方針5 学びを支える環境をつくる

## 部活動の地域移行の推進

## 【方針】



○スポーツ・文化芸術関連団体と事務局組織との連携

○指導者的人材確保と研修による資質向上

## 【現状と課題】

○地域でスポーツ・文化活動を実施できる環境を整備するためには、教育、スポーツ・文化芸術関連部署とスポーツ・文化芸術関連団体、企業、大学等との連携体制を強めることが必要です。

○専門性や資質を有する指導者の質や量を確保することが必要です。

○学校施設、社会教育施設、文化施設を活用するため、施設利用についてルールの策定が必要です。

○部活動の指導を希望していない教員が部活動の指導に携わる必要がない環境の整備が必要です。

■表 令和4年度設置部活動数

	生徒数	部活動数
総社東中	892人	14
総社西中	794人	17
総社中	220人	8
昭和中	65人	4

**■表 令和4年度設置部活動 生徒の加入率**

	加入率	人数
全体	約 85.0%	1,675人 / 1,971人
運動部活動	約 63.8%	1,258人 / 1,971人
文化部活動	約 21.2%	417人 / 1,971人

**【主な事業や今後の取組】**

- 教育、スポーツ・文化芸術関連部署とスポーツ・文化芸術関連団体、企業、大学等との連携体制を強めることに努め、部活動の地域移行を推進します。
- 指導者的人材を確保するとともに、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に努めます。
- 専門性や資質を有する指導者の資質向上のための研修の実施に努めます。
- 生徒や保護者に混乱がなくスムーズに地域移行ができるよう情報発信を行うとともに、体制の整備を進めます。

**【指標】****○休日の部活動指導への教員以外の地域指導者派遣率**

評価指標	現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度
派遣率(%)	—	30	50

**○参加生徒の活動に対する満足度**

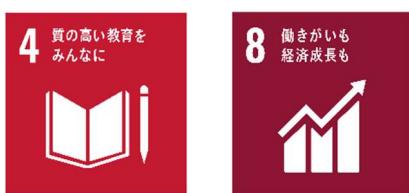
評価指標	現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度
満足度(%)	—	90	95

## 施策

5－6

## 基本方針5 学びを支える環境をつくる

## 【方針】



○子育てをしやすい保育園、幼稚園、認定こども園の環境づくりや就学前教育・保育の充実を図り、「子育て王国そうじや」を深化させる。

## 【現状と課題】

○認可保育所は、定員を超えて受け入れをしている一方で、幼稚園は、定員に対して入園受け入れの余裕があります。

○幼稚園の預かり保育を16園のうち9園で実施し、そのうち早朝預かり保育は2園で行っています。

○保育士を確保するため、保育士支援金の支給や、県内の保育士養成大学へ保育士確保の協力を求めています。

○放課後児童クラブの支援員の確保が必要です。

■表 市内幼稚園入園・保育所入所状況（幼稚園5月1日時点、保育所4月1日時点）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幼稚園入園 園児数	840人	840人	814人
保育所入所 園児数	1,626人	1,632人	1,693人
希望する保育所等に入れず入所を待っている児童数	101人	112人	152人

※幼稚園には認定こども園（幼稚部）を、保育所には認定こども園（保育部）を含む

※各年度の4月1日時点の待機児童は0人

■表 預かり保育・早期預かり保育実施園数（令和4年度）

預かり保育実施園	9園
内、早朝預かり保育実施園	2園

■表 放課後児童クラブ 職員数（令和4年度）

職員数	173人
-----	------

### 【主な事業や今後の取組】

- 幼稚園において、令和5年度から給食を開始するとともに、預かり保育の拡充など魅力化を推進し、受け入れを拡大します。
- 民間保育所の施設整備を助成する際に受け入れの増員を検討します。
- 保育教諭を確保し、公立認定こども園での受け入れを充実させます。
- 保育士等の確保に向けた方策を継続していきます。
- 放課後児童クラブの支援員の確保に向けて「広報そうじや」での募集や小中学校の会計年度任用職員への声掛けを一層推進していきます。また、大学へのボランティアの依頼を継続して行います。
- 放課後児童クラブのニーズに応じた研修を定期的に実施し、子どもたちのよりよい成長につながるよう、支援員の資質向上に努めます。



市内幼稚園で遊ぶ園児

## 【指標】

○希望する保育所等に入れず入所を待っている児童数（4月1日時点）

現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度
152人（待機児童0人）	100人	0人

○幼稚園における預かり保育及び早朝預かり保育の実施園数

	現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度
預かり保育実施園	9園	10園	11園
内、早朝預かり保育実施園	2園	5園	6園

○放課後児童クラブにおける職員数

	現況値	目標値	
	令和4年度	令和7年度	令和9年度
職員数	173人	190人	200人

